



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,672	△5.5	408	△46.8	458	△32.6	119	—
2019年3月期	16,577	11.6	766	△14.3	680	△29.1	△335	—

(注) 包括利益 2020年3月期 162百万円 (—%) 2019年3月期 △332百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	24.83	—	1.5	2.2	2.6
2019年3月期	△69.60	—	△4.1	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 △64百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,835	7,890	36.1	1,636.00
2019年3月期	19,811	7,858	39.7	1,629.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,890百万円 2019年3月期 7,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,582	△2,295	2,015	2,133
2019年3月期	3,054	△1,146	△1,470	830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	1.6
2020年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	108.8	1.6
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00	—	—	—

(注) 2021年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,100,000株	2019年3月期	5,100,000株
2020年3月期	277,113株	2019年3月期	277,113株
2020年3月期	4,822,887株	2019年3月期	4,822,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,563	△5.4	398	△46.6	432	△40.4	100	—
2019年3月期	16,453	11.6	746	△15.5	725	△15.6	△282	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	20.93	—
2019年3月期	△58.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,102	8,021	36.3	1,663.13
2019年3月期	20,037	8,114	40.5	1,682.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,021百万円 2019年3月期 8,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業に係る各社位置付け	5
(2) 事業系統図	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税の増税があり企業収益や景気に足踏み感が出てきていたものの、雇用・所得環境は堅調に回復し、政府の経済対策や企業の設備投資などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済においては、米中間の通商問題は一時的に沈静化しているものの、中国経済の減速懸念、日韓問題、中東情勢緊迫など先行き不透明な状況となっております。

さらに、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な経済活動の抑制が長期化する懸念など新たな不安材料も抱えております。

国内飲料業界におきましては、改元に伴う大型連休の需要増などがあったものの、6月の天候不順による気温の低下、7月の関東圏での長雨や日照不足、また各地に大きな被害をもたらした9月、10月の大型台風や豪雨などや、新型コロナウイルス感染対策による外出自粛等もあり、業界全体の販売数量は、前年同期比2%減(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループでは、新中期経営計画のスタートを機に、企業理念及び経営ビジョンを新たにし、「からだ・こころ・未来をうるおす。ジャパンフーズ」というスローガンを掲げ、「人が第一」の考えのもと、不透明な外部環境をものともせず未来に向けて成長を続ける「100年企業」の実現に向け、新中期経営計画「“JUMP++2021” - 次のステージへ -」を実行していきます。

引き続き、ブランド価値を意識した飽くなき品質向上の追求を行い、生産効率向上、厳格なコスト管理及び省エネや物流への対策等による経費削減の徹底を致します。また業界各社の需要変化にいち早く対応し、収益アップを図り、「全員躍動」をキーワードに、社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち、生き生きとして、勢いのある会社を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,672百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は408百万円(前年同期比46.8%減)、経常利益は458百万円(前年同期比32.6%減)となりました。また、当社システムの開発方針変更に伴う除却など固定資産除却損168百万円や総合スクラップ&ビルド計画の一部スケジューリングの変更による減損損失104百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は119百万円(前年同期は335百万円の当期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更した後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行った結果、第1四半期は順調に推移したものの、第2四半期の関東圏の長雨や日照不足、また各地に大きな被害をもたらした第3四半期の大型台風や豪雨などの影響により、7月以降の受注が計画より減少したことなどから当連結会計年度における受託製造数は42,994千ケース(前年同期比2.5%減)、売上高は15,510百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は416百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

国内飲料受託製造事業における容器別受託製造数(ケース数)では、前年同期比で缶飲料が5%の増加となり、一方、ペットボトル飲料が4%、びん飲料が5%の減少となりました。

また、品目別受託製造数(ケース数)では、前年同期比で酒類飲料が18%、炭酸飲料が1%の増加となり、一方、コーヒー飲料が53%、果汁飲料が21%、茶系飲料が5%の減少となりました。

#### (海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:2019年1月から12月期)につきましては、セグメント利益は4百万円(前年同期はセグメント損失84百万円)となりました。

#### (その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:2019年4月から2020年3月期)につきましては、売上高は144百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

コアセグメント(国内飲料受託製造事業)の総合スクラップ&ビルド計画のフェーズ2である工場建屋・SOT缶ライン新設工事が開始されたことに伴い、2019年9月からボトルドウォーターの製造ラインを休止し、10月より外注へ変更したことにより、ボトルドウォーターの仕入コストが増加したため、セグメント利益は18百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:2019年2月から2020年1月期)につきましては、セグメント利益は12百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

セグメントごとの対前年同期比較(累計)は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額 (増減率)
国内飲料 受託製造	売上高	16,354	15,510	△844 (△5.2%)
	セグメント損益	696	416	△280 (△40.2%)
海外飲料 受託製造 (注1)	売上高	—	—	— (—)
	セグメント損益	△84	4	88 (—)
その他	売上高	229	167	△62 (△27.1%)
	セグメント損益	68	38	△29 (△43.2%)
調整額	セグメント損益	0	△0	△0 (—)
連結 損益計算書 計上額 (注2)	売上高	16,577	15,672	△904 (△5.5%)
	セグメント損益	680	458	△221 (△32.6%)

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。  
2. セグメント損益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における流動資産は、5,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権や売掛金が減少したものの、現金及び預金や未収還付法人税等が増加したことによるものであります。

固定資産は、15,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の減価償却による簿価の減少や投資有価証券の売却による減少などがあったものの、新缶ライン建設に伴う建設仮勘定が増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度における流動負債は、5,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加いたしました。これは主に、買掛金や未払法人税等、未払消費税等が減少したものの、短期借入金や新缶ライン建設費用などの未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、8,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ977百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、7,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,133百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,302百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,582百万円(前年同期は3,054百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が196百万円、未払消費税等の減少額が355百万円、その他流動資産の増加額が131百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益が191百万円、減価償却費が1,892百万円、売上債権の減少額が425百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,295百万円(前年同期は1,146百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,333百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,015百万円(前年同期は1,470百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が948百万円あったことに対して、短期借入金の増加額が1,100百万円、長期借入れによる収入が2,000百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業収益などの景気動向に不安材料が出始め、また米国の保護主義的な政策による影響や中国を初めとした新興国経済の鈍化傾向、為替の変動、さらに2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内ならびに世界的な経済活動の抑制が長期化する懸念など、新たな不安材料も抱えております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、次のステージとなる「100年企業」を目指し、経営・収益基盤の更なる強化、すなわち生産性・品質の向上、情報システム強化、新規事業の拡充等を図っております。新型コロナウイルス感染症拡大に対しても、引き続き「ひとが第一」「持続可能な経営」を基本方針とした安定的な経営を行ってまいります。

2021年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、安定かつ継続的な配当、ならびに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、適切な利益還元のため、従来の定額の安定配当に加え、配当性向20%の指針を2018年4月より導入いたしました。

当連結会計年度においては、二度の通期連結業績予想の修正を行うなど、非常に厳しい状況となりましたが、当期の配当につきましては、既定の方針どおり、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円の安定配当を予定しております。

次期の配当につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、当社の安定的な営業キャッシュ・フロー等を背景に、引き続き年間27円の安定配当の実施を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 事業に係る各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事株式会社があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当社グループの事業は、「国内飲料受託製造事業」、「海外飲料受託製造事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内飲料受託製造事業」が占めております。

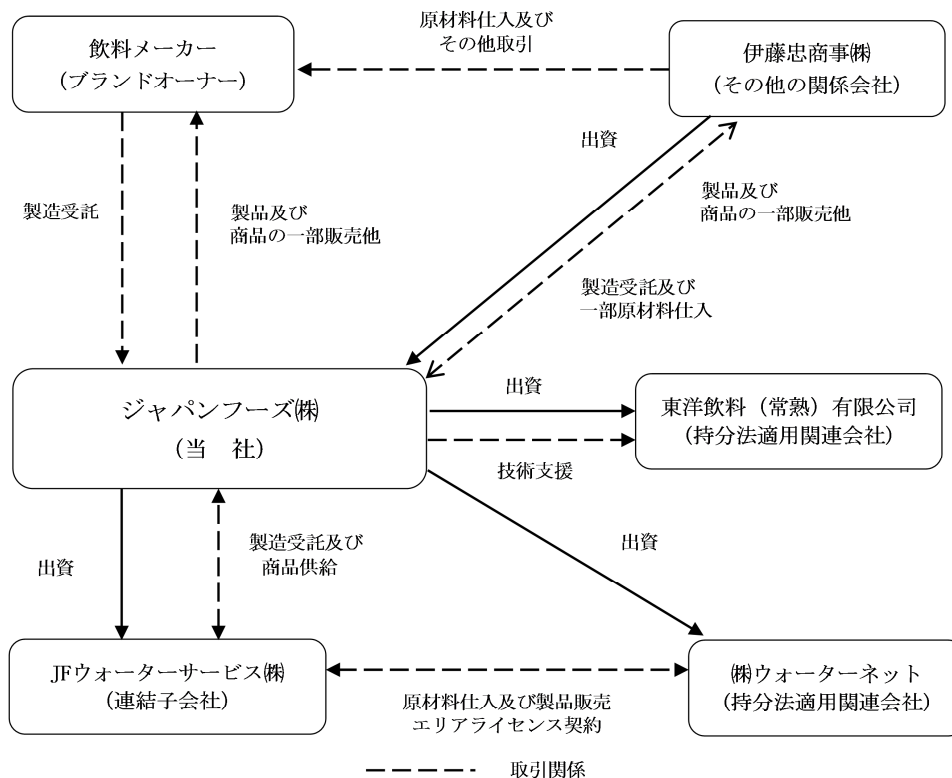
「国内飲料受託製造事業」においては、国内飲料メーカーからの受託製造を行っており、清涼飲料業界のリーディングカンパニーとして、最新鋭の生産設備を保有し、生産性を向上させるとともに、多様な製品に対応できる万全な体制を整えています。

「海外飲料受託製造事業」においては、中国事業の一環として設立した東洋飲料（常熟）有限公司（持分法適用会社）において、中国国内における食品の安心・安全への意識の高まりを捉え、日本水準の品質体制の構築、充実を通じて事業の拡充を目指し、中国だけにとどまらずアジア諸国での事業展開を検討しております。

「その他の事業」においては、日本国内における水宅配事業を行っており、2017年度より販売子会社として独立させたJFウォーターサービス株式会社（連結子会社）において水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を行うとともに、株式会社ウォーターネット（持分法適用会社）は今後も成長が見込まれるボトルドウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ボトルドウォーター等の販売及び宅配業務を全国で展開しております。

### (2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	830,467	1,733,412
電子記録債権	843,663	770,601
売掛金	2,601,935	2,249,888
商品及び製品	29,902	25,723
原材料及び貯蔵品	124,474	150,478
未収消費税等	—	82,174
未収還付法人税等	—	126,497
その他	160,092	711,432
<b>流動資産合計</b>	<b>4,590,537</b>	<b>5,850,209</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,793,604	12,416,577
減価償却累計額	△7,222,921	△6,898,744
建物及び構築物(純額)	5,570,683	5,517,833
機械装置及び運搬具	29,866,498	28,146,352
減価償却累計額	△23,397,967	△22,155,531
機械装置及び運搬具(純額)	6,468,530	5,990,820
工具、器具及び備品	911,639	953,380
減価償却累計額	△663,891	△700,767
工具、器具及び備品(純額)	247,748	252,613
土地	484,898	484,898
リース資産	58,950	80,064
減価償却累計額	△29,796	△24,772
リース資産(純額)	29,154	55,291
建設仮勘定	69,946	1,716,297
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,870,961</b>	<b>14,017,754</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	141,271	103,397
ソフトウェア仮勘定	167,175	64,729
その他	29,312	26,973
<b>無形固定資産合計</b>	<b>337,758</b>	<b>195,100</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,065,626	954,833
退職給付に係る資産	—	12,419
繰延税金資産	694,438	611,392
その他	252,106	194,059
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,012,172</b>	<b>1,772,705</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,220,892</b>	<b>15,985,560</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,811,429</b>	<b>21,835,769</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,108,268	912,011
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	948,532	998,936
リース債務	7,839	16,454
未払金	1,444,691	2,085,116
未払法人税等	164,071	—
未払消費税等	356,737	809
賞与引当金	144,329	114,328
役員賞与引当金	18,375	25,824
災害損失引当金	—	74,553
固定資産撤去費用引当金	※ 98,000	—
その他	92,322	69,625
流動負債合計	4,383,168	5,397,658
固定負債		
長期借入金	6,023,136	7,024,200
リース債務	25,889	46,395
固定資産撤去費用引当金	※ 831,200	※ 831,200
退職給付に係る負債	159,939	—
資産除去債務	529,742	645,662
その他	—	425
固定負債合計	7,569,908	8,547,883
負債合計	11,953,076	13,945,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,702,700	6,692,212
自己株式	△264,624	△264,624
株主資本合計	7,339,276	7,328,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,209	192,098
為替換算調整勘定	277,248	260,687
退職給付に係る調整累計額	△14,380	108,653
その他の包括利益累計額合計	519,076	561,439
純資産合計	7,858,353	7,890,228
負債純資産合計	19,811,429	21,835,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,577,135	15,672,485
売上原価	13,511,052	12,738,809
売上総利益	3,066,082	2,933,675
販売費及び一般管理費	2,299,644	2,525,570
営業利益	766,437	408,105
営業外収益		
受取配当金	4,055	4,030
持分法による投資利益	—	15,603
還付消費税等	2,245	—
補助金収入	—	13,880
受取保険金	—	40,515
その他	14,615	19,480
営業外収益合計	20,916	93,510
営業外費用		
支払利息	36,823	32,717
持分法による投資損失	64,607	—
和解金	—	4,314
その他	5,481	6,088
営業外費用合計	106,912	43,120
経常利益	680,441	458,495
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,793
固定資産売却益	499	12,571
固定資産撤去費用引当金戻入益	—	22,653
特別利益合計	499	99,017
特別損失		
固定資産除却損	4,562	168,771
減損損失	178,896	※ 104,042
固定資産撤去費用	—	38,717
固定資産撤去費用引当金繰入額	929,200	—
災害損失引当金繰入額	—	54,566
特別損失合計	1,112,658	366,098
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△431,717	191,413
法人税、住民税及び事業税	300,184	13,433
法人税等調整額	△396,209	58,250
法人税等合計	△96,024	71,683
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,692	119,729
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△335,692	119,729

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,692	119,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,237	△64,111
退職給付に係る調整額	△27,346	123,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,210	△16,560
その他の包括利益合計	3,680	42,362
包括利益	△332,011	162,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△332,011	162,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	7,168,610	△264,622	7,805,188
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△335,692		△335,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△465,910	△1	△465,911
当期末残高	628,800	272,400	6,702,700	△264,624	7,339,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,971	309,459	12,965	515,396	8,320,584
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△335,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,237	△32,210	△27,346	3,680	3,680
当期変動額合計	63,237	△32,210	△27,346	3,680	△462,231
当期末残高	256,209	277,248	△14,380	519,076	7,858,353

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,702,700	△264,624	7,339,276
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			119,729		119,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,488	—	△10,488
当期末残高	628,800	272,400	6,692,212	△264,624	7,328,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	256,209	277,248	△14,380	519,076	7,858,353
当期変動額					
剰余金の配当					△130,217
親会社株主に帰属する 当期純利益					119,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64,111	△16,560	123,034	42,362	42,362
当期変動額合計	△64,111	△16,560	123,034	42,362	31,874
当期末残高	192,098	260,687	108,653	561,439	7,890,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△431,717	191,413
減価償却費	1,953,710	1,892,174
減損損失	178,896	104,042
持分法による投資損益(△は益)	64,607	△15,603
受取利息及び受取配当金	△4,055	△4,030
受取保険金	—	△40,515
支払利息	36,823	32,717
固定資産売却損益(△は益)	△499	△12,571
固定資産除却損	4,562	168,771
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△63,793
補助金収入	—	△13,880
売上債権の増減額(△は増加)	△286,432	425,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,255	△30,104
仕入債務の増減額(△は減少)	101,668	△196,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,329	△30,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,375	7,449
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,576	3,203
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	74,553
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	929,200	△98,000
長期前払費用の増減額(△は増加)	57,580	58,527
未収消費税等の増減額(△は増加)	335,633	△82,174
未払金の増減額(△は減少)	△19,156	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	354,093	△355,928
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,235	△131,866
その他の流動負債の増減額(△は減少)	46,328	△10,403
小計	3,390,506	1,872,808
利息及び配当金の受取額	4,055	4,030
利息の支払額	△36,851	△32,675
補助金の受取額	—	13,880
保険金の受取額	—	40,515
法人税等の支払額	△303,540	△315,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054,169	1,582,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,027,769	△2,333,515
有形固定資産の売却による収入	—	501
無形固定資産の取得による支出	△118,627	△44,843
投資有価証券の売却による収入	—	82,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,397	△2,295,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	1,100,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△733,332	△948,532
リース債務の返済による支出	△7,443	△5,495
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,995	2,015,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,776	1,302,944
現金及び現金同等物の期首残高	393,691	830,467
現金及び現金同等物の期末残高	830,467	2,133,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」132,679千円、「その他」27,413千円は、「その他」160,092千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」179,307千円、「その他」72,798千円は、「その他」252,106千円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」及び「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」48,044千円、「預り金」43,954千円、「その他」324千円は、「その他」92,322千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」、「受取賃貸料」及び「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」4,189千円、「受取賃貸料」4,242千円、「業務受託料」3,600千円、「その他」2,584千円は、「その他」14,615千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※ 固定資産撤去費用引当金

前連結会計年度において、固定資産に係る過去の増改築に関連し、一部是正(改善)を行うことになりました。これに伴い、将来の支出に備えるため、固定資産撤去費用引当金を計上しております。

なお、当該是正(改善)については、当社の老朽化した建物の取り壊しなどを含めた総合的なスクラップ&ビルド計画に基づき段階的に実行することを予定しているため、支出の期間が長期に渡る見込みであります。そのため、連結貸借対照表上は、支出が見込まれる期間に応じて、流動負債及び固定負債に引当金を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
千葉県長生郡長柄町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産	104,042千円

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、生産ライン単位又は各事業単位としております。

また、遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の生産ラインについては、老朽化した建屋の取壊しを計画しているため、操業停止までの期間における将来キャッシュ・フローを見積っております。その結果、当該期間において回収が見込まれない固定資産について、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しています。

(5) 減損損失の金額

減損損失104,042千円は特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	46,521千円
機械装置及び運搬具	49,178
工具、器具及び備品	6,019
リース資産	2,322
計	104,042

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び低アルコール飲料の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造、中国国外への清涼飲料の輸出も行っております。

当連結会計年度から、業績管理区分の変更により、従来「国内飲料受託製造」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に区分変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内飲料受託製造」事業で16,018千円増加し、「その他」が15,704千円、「調整額」が313千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,354,982	—	16,354,982	222,152	16,577,135	—	16,577,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,994	6,994	△6,994	—
計	16,354,982	—	16,354,982	229,147	16,584,130	△6,994	16,577,135
セグメント利益	696,619	△84,443	612,175	68,173	680,349	92	680,441
セグメント資産	19,083,296	470,840	19,554,136	264,432	19,818,568	△7,138	19,811,429
セグメント負債	11,884,795	—	11,884,795	75,574,995	11,960,370	△7,294	11,953,076
その他の項目							
減価償却費	1,945,376	—	1,945,376	8,401	1,953,777	△66	1,953,710
持分法による投資利益	—	△84,443	△84,443	19,810	△64,632	25	△64,607
支払利息	36,823	—	36,823	—	36,823	—	36,823
減損損失	175,411	—	175,411	3,484	178,896	—	178,896
持分法適用会社への投資額	—	470,840	470,840	122,195	593,035	447	593,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690,890	—	690,890	4,501	695,391	—	695,391

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額92千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,138円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△7,294千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,510,574	—	15,510,574	161,910	15,672,485	—	15,672,485
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	5,174	5,174	△5,174	—
計	15,510,574	—	15,510,574	167,085	15,677,659	△5,174	15,672,485
セグメント利益	416,321	3,959	420,280	38,731	459,012	△517	458,495
セグメント資産	21,121,253	458,238	21,579,491	258,033	21,837,525	△1,755	21,835,769
セグメント負債	13,938,611	—	13,938,611	8,370	13,946,981	△1,439	13,945,541
その他の項目							
減価償却費	1,884,269	—	1,884,269	7,955	1,892,225	△51	1,892,174
持分法による投資 利益	—	3,959	3,959	12,213	16,172	△568	15,603
支払利息	32,717	—	32,717	—	32,717	—	32,717
減損損失	101,218	—	101,218	2,824	104,042	—	104,042
持分法適用会社への 投資額	—	458,238	458,238	134,407	592,645	134	592,780
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,165,093	—	3,165,093	3,619	3,168,712	—	3,168,712

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△517千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,755千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,439千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	4,327,624	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル株式会社	3,097,382	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	3,964,377	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,949,513	国内飲料受託製造
アサヒ飲料株式会社	3,894,769	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル株式会社	2,771,498	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,629.39	1,636.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△69.60	24.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△335,692	119,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△335,692	119,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません